

**コンゴ(民)経済情勢  
月例報告  
2016年3月**

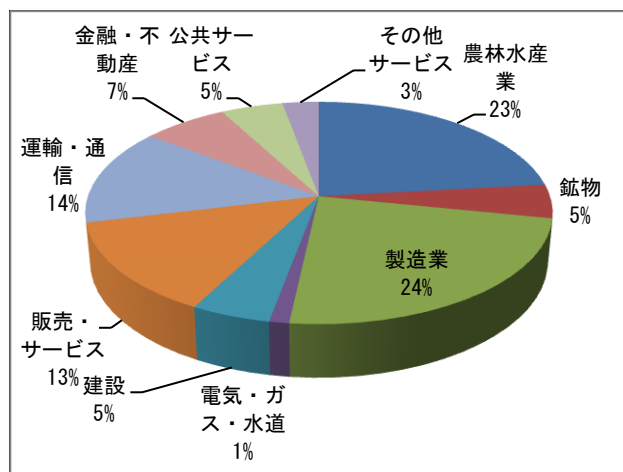
**主な出来事**

- 政府は2002年以来停止していた森林開発許可証を再販する予定である。環境保護の観点から国際社会やNGOなどから反発が挙がっている。今般の経済状況の停滞により、政府は財政を確保する必要があるとしている。
- 世銀の報告によると、2015年、コンゴ(民)は1500万カラットのダイヤモンドを産出した。他産物は銅107万トン、コバルト8万4千トン、鉛653トン、亜鉛1万2千トンであり、生産量ではスズ8,300トン、マンガン106トン、コルタン2,100トンおよび金が3万2000キログラムであった。コンゴ(民)はダイヤモンド、金、銅、コバルト、鉛、亜鉛のほぼ全てを輸出している。関税関連では9700億コンゴ・フランの収入があった。
- 流動性資産不足の危機に陥っている民間銀行BIACは、個人口座からの預金引き出しを一時的に一日500ドルまでに制限する旨を発表した。BIACは2014年以来資金繰りが悪化しており、コンゴ中央銀行(BCC)および政府から毎月資金投入を受けていたが、今般の資源価格の低下に伴うコンゴ(民)政府の国庫収入の減少及び経済成長率の鈍化の影響で、政府からの支援が停止され、BIACの流動性資産不足に拍車がかかっている。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年3月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たりGDP(ドル)	524.16	-
6	GDP成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	1.374%(2016年目標3.4%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1,301.42 (輸入5.75週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	937.54
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDP セクター別構成比(2014年)



(出典:OECD African Economic Outlook 2014)

## 経済

### 1. 市場（鉱物・資源関係）

#### （1）キバリ・ゴールド・マイン：当局と小規模採掘者の衝突

南アフリカのキバリ・ゴールド・マイン社の所有するオー・ウエレ州の採金区画で、当区画へのアクセスを求める小規模採掘者と警察の間で2名の死者が出る衝突が発生した。キバリ・ゴールド・マイン社は南アフリカの多国籍企業であるランゴールド・リソースグループである。（8日付けAFPなど）

#### （2）旧カタンガ州司教：中国人の違法伐採を非難

旧カタンガ州キルワ・カセンガのムテバ司教は4日に発表したコミュニケの中で、中国人による違法伐採を非難した。司教によると、森林で貴重な種であるムクラが伐採されている。2014年にも同様な事態が発生しており、州政府は中国人の違法伐採を制御していた。（10日付けle potentiel）

#### （3）鉱物資源：2015年度産出

コンゴ（民）は2015年、1500万カラットのダイヤモンドを産出した。世銀の協力により発表された報告書では、他産物は銅107万トン、コバルト8万4千トン、鉛653トン、亜鉛1万2千トンであり、生産量ではスズ8,300トン、マンガン106トン、コルタン2,100トンおよび金が3万2000キログラムであった。コンゴ（民）はダイヤモンド、金、銅、コバルト、鉛、亜鉛のほぼ全てを輸出している。関税関連では9700億コンゴ・フランの収入があった。（11日付けPrimatureなど）

#### （4）鉱物分野：国庫収入への貢献度

採取産業透明性イニシアチブ（ITIE）による2013年の最終報告によると、鉱物セクターの2013年の国庫への貢献は10億ドルと、鉱物セクターの収益の69.6%であった。（18日付けACP）

### 2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

#### （1）マタディ：新港

新しい海運港がフィリピン企業のコンソーシアム（International Container Terminal Service Inc）によりマタディ橋の下流で建設中である。最初の船舶の受け入れは8月に予定である。

#### （2）オランダ系銀行：ビジネス環境改善分野への投資に興味

オランダはビジネス環境改善、とりわけ起業のための金融アクセス改善にかかるアトリ

エをキンシャサで催した。このアトリエにはオランダの国営・民間銀行が参加した。(9日付け Forum des As)

### (3) オー・カタンガ州：セメント価格上昇

オー・カタンガ州ではこの1週間にかけてセメント価格が一袋50Kgあたり9,000FCから15,000FCへと倍近くまで跳ね上がった。今高騰はザンビア政府のコンゴ(民)へのセメント輸出の制限に起因する。(13日付けACP)

### (4) クウィル州カコボラ：水力発電所

ネンガ水力・エネルギー大臣はクウィル州カコボラを訪れ、インドによって建設されていた水力発電所の竣工式に出席した。右発電所は9メガワットの発電能力を持ち、キクウィート、グング、イディオファなどでの電力需要に貢献する。2014年に建設が開始された5,500万ドルの事業であった。(14日付け Radio okapi)

### (5) 民間団体：コントラ・シノワ関連のインフラ調査要求

人権擁護アフリカ連盟(ASADHO)はコントラ・シノワによって建設された一連のインフラ事業に関して、法外な事業費と質の低さなどを問題提起している。その中でセントゥウェ通り、ルテンデレ通り、凱旋通り、6月30日通りなどを例に挙げ、第三者機関による調査を政府に要求した。(18日付け le phare)

### (6) 南キブコーヒー：アメリカ市場へ

USAIDとハワード財団が、共同で支援している南キブ州のコーヒー農家が生産したコーヒー豆が、22日よりアメリカのスターバックスで味わえるようになっている。当事業には南キブ州の5,600程の農家が参加している。南キブでは24年間でコーヒー生産は12万トンから8千トンまで減少している。(23日付けRFI)

### (7) B I A C：資金繰り悪化

流動性資産不足の危機に陥っている国内で3番目の営業規模を持つ民間銀行B I A C (Banque international pour l'Afrique au Congo)は個人口座からの預金引き出しを一時的に一日500ドルまでに制限する旨を発表した。B I A Cは2014年以来資金繰りが悪化しており、コンゴ中央銀行(BCC)および政府から毎月資金投入を受けていたが、今般の資源価格の低下に伴うコンゴ(民)政府の国庫収入の減少及び経済成長率の鈍化の影響で、政府からの支援が停止され、B I A Cの流動性資産不足に拍車がかかっている。(31日付けRFIなど)

### 3. 財政・マクロ経済・行政

#### (1) 28の経済政策実施キャンペーン

国家経済省は2日、民間セクターの経済成長を維持するため、今般の経済停滞にかかる28の緊急の対応策の実施にかかる準備に取りかかった。この緊急対応策は主に財政動員・支出・改革の3つの部門にわかれており、カビラ大統領とマタタ首相の指揮により少なくとも2-3年の期間実施される。(2日付けRadio okapi など)

#### (2) トロイカ戦略会合の要旨

25日に催された、首相以下、予算大臣(国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行(BCC)総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

#### インフレ率

2016年度目標3.4%に対し1.374%

#### 対ドル為替市場(24日付)

銀行間レート937.54コンゴ・フラン、市中レート955.87コンゴ・フラン

#### 外貨準備高(24日付)

1,301.42百万ドル、輸入額の5.75週間分

#### 政策金利

2%で維持

#### 国庫残高(25日付)

479億1,500万コンゴ・フランの赤字

(歳入2259.94コンゴ・フラン、歳出2739.09億コンゴ・フラン)

### 1. 対外関係

#### (1) KOICA:ユニセフへ600万ドル拠出

2月29日、KOICAとユニセフはワクチン接種の分野における協力協定に署名した。当事業はキンシャサ特別州、オー・カタンガ州、イトゥリ州の約61万の子どもおよび70万の妊婦を対象としており、KOICAが4百万ドル、ユニセフが2百万ドルを拠出する3年間の事業である。(2月29日付けRadio okapi)

#### (2) フランス:保健分野へ3年で7億1500万ユーロの支援

フランス大使館は1日、エイズ・結核・マラリア対策のため2015年から2017年

の期間で、7億1500万ユーロの支援を実施することを発表した。これにより、キンシャサ周辺の40万人ほどが飲料水へのアクセスが可能になるとした。当事業は持続的開発目標の達成を目的としている。(1日付け Radio okapi など)

### **(3) 世銀：鉱物セクター支援**

世銀が資金援助したコンゴ(民)における鉱物セクターの戦略計画作成研究が開始された。専門家による会合が8～9日にかけて催され、鉱物セクターの弱点として、汚職、密輸入、国際価格の低下などが指摘された。戦略計画は主に、人材資源の強化、地質調査の選択と集中、鉱物分野の競争力強化、コンゴ(民)のイメージ改善、鉱物起業の環境政策など5つの柱で構成されている。(10日付け le potentiel)

## **4. 対日経済・開発協力関係**

### **(1) INPP・OPEC**

マキアシ副首相兼雇用・労働・社会保障大臣は4日、キンシャサで催されたINPP(国立職業訓練機構)とOPEC(中小企業機構)の共同プログラム開始のセレモニーに出席した。同プログラムにおいてはJICAによる技術協力(若者の雇用促進・中小企業の促進)が実施されている。(7日付け forum des AS)

### **(2) 草の根事業：評価ミッション**

草の根・人間の安全保障無償資金協力によって支援された事業の評価視察のため、日本からのミッションがコンゴ(民)を訪れた。在コンゴ(民)日本大使館によりアテンドされた当ミッションでは、ブンブ工業技術職業訓練学校、ヴィラージュ・ボンデコ豊学校、キンシャサ消防局、キユミナ小学校、アカデックス学校、NGOリザデールの女性のための職業訓練学校、モンンガフラ区ンジリキランプ地区の浄水装置、キンバンセケ職業訓練学校、フォスファ職業訓練学校の9つのサイトの視察が実施された。(28日付け Avenir など)

### **(3) ルチュル：社会復帰事業の開始**

コンゴ(民)東部の安定化支援の一環として、紛争の影響を受けた被害者に対する社会復帰事業が、UNDP、ユニセフ、UNW o m e n、WFPの連携で着手された。当事業には日本が4百万ドルの支援を行っており、元児童兵をはじめ現地の貧困層に対し、職業訓練及び食料援助などが実施される。(25日付け potentiel)

### **(4) UNMAS：対地雷および爆発性残存物除去事業**

国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)の事業に日本から200万ドルの支援

が実施された。ロマニ、サンクル、東カサイ、マニエマ州において、CCLAM（コンゴ（民）地雷対策センター）との共同により、地雷や爆発性残存物除去などが実施される。（24日付けTempete）

#### （5）キンシャサ郊外：稲作支援

JICAの技術協力が実施されている低湿地稲作の品質改善事業（プール・マレボ）に係る報告会が10日実施された。報告会によると、品質と生産性の観点から低湿地品種の選定が実施された。輸入が増加している米の自国生産を強化する取り組みである。（11日付けpotentiel）

### 5. その他

#### （1）エルニーニョ被害

2015年は各地でエルニーニョによる被害が相次いでいる。コンゴ（民）では5千ヘクタールの耕作地が浸水した。チョポ州ではコレラの被害が深刻である。国連は国際社会からの支援を募っているが、すでに多くのドナーがコンゴ（民）東部で支援を行っており追加で支援を実施することが困難な状況となっている。3日にキンシャサを襲った豪雨では、6人の死亡が確認されている。（3日付けRFIなど）

#### （2）森林開発許可証の再販

政府は2002年以来停止していた森林開発許可証を再販する予定である。環境保護の観点から国際社会やNGOなどから反発が挙がっている。今般の経済状況の停滞により、政府は財政を確保する必要があるとしている。（2日付けAFPなど）